

質問者	主な質問の内容
高木 正	(1) 次世代型（高齢少子型）行方市行政の基軸・根幹を問う (2) 農業政策について (3) 教育行政について (4) 手賀ゴルフ場跡地について (5) 水道行政について
高橋 正信	(1) 森林資源活用について (2) KDDI跡地について (3) 防災、減災対策について
栗原 繁	(1) 観光事業の展望について (2) 企業誘致の方策について
土子 浩正	(1) 防災無線の利活用について (2) 公の契約制度について (3) 行方市都市計画事業について
小林 久	(1) 北浦統合小学校と周辺市有地の管理について (2) 農産物の低価格要因について (3) 一般質問後の対応について — 広告看板の現状 —
鈴木 周也	(1) 公共施設の老朽化および適正配置について (2) 行方市の夜間及び救急医療体制について (3) 市長の政治姿勢について

## ～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

第2回定例会の一般質問は6月13日から14日までの2日間で行われ、6名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

(8ページ～13ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。

行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



高木 正 議員

### 次世代型（高齢少子型）行方市政の基軸・根幹について

一般質問は最終的に住民生活の安心が究極の目的であり、具体的には住民サービス向上とそれらに向けての行政健全の確立、その実現、その共有意識を議論しながら求め、よりベターな選択を求めるためのものと考ええる。使命感の共通認識を根底に熟成しつつ邁進し、もって住民本位の行政の実現の確立に寄与すべきものと考ええる。

**問** 行方市を取り巻く環境は社会的インフラを含めて構造的変革が求められ次世代型行政の確立がなされるものと期待を込めて確信している。震災再建・学校適正配置にも目途がつき大き

## Q 市政の的確な行政判断とは

A 市民の声を反映するのが行政執行だと思っています。

な分岐点に立つ今こそ、重要性に鑑み質問する。

次世代型（高齢少子型）

行方市政の基軸・根幹を問う。

今後予想される自治体間

格差への必至対応として住

民サービスの提供は、行政

の責務はもとより従来の行

政形態では対応できない。

行政の礎は。

**答** 市長

激変の社会の自治体はいかに行政課題と的確に把握し、主体的な即座に解決が求められます。

**問** 的確な行政判断とは。

**答** 市長

市民の声を反映するのが行政執行だと思えます。

**問** 国・地方を合わせてい

00兆円にも及ぶ財政困難の中で国債依存型のアクセルとブレーキを自一杯踏み込む行政、行方市も否定できない。

**答** 市長

民間的な発想を持ちながら、挑戦する行政執行をしなければなりません。

### 農業政策について

**問** 行方の農業は化学肥料

の時代ではなく環境配慮型

の土づくりを安心・安全・

おいしさの為に求めるべき

ではないか。

**答** 経済部長

健康な土づくりを推進し、安全安心な農作物をつくり農業の振興を推進していきます。

### 道徳伝統文化の充実に

**問** 浜に孝子弥作の像がある。弥作は、水戸光圀公に由来し、明治初期の天皇勅令（幼学綱要）にもあり、日本3大親孝行で知られている。地元では今も高齢者を大切にしている伝統が息づく。

また、高須崎には平安時代より続く八幡太郎義家由来の松が地元有志により守られ、茨城百景の中でも人気の高い顕彰碑がある。

目に見える教育、観光物産資源や教育資源としての伝統継承が必要ではないのか。

**答** 市長

孝子弥作については、本当に素晴らしく、人間教育に大きな題材になると思います。

**答** 教育長

大事な文化遺産は長く継承したいと考えます。

### 手賀ゴルフ場跡地について

**問** 手賀ゴルフ場跡地は今年で期限の10年目になる。これまで前市長時代より行政は不作為であり、法的手段の欠如は基より、税の公平と利益の喪失であり、断を下すべきだと考える。

**答** 市長

今年の10月で期限が満了するのでアクションを起こしたいと考えます。

### 水道事業について

**問** 震災の検証と今後の課題について伺う。

**答** 水道課長

水道施設の震災被害は、給水管147箇所、配水管の一部損傷26箇所です。

地震に強いライフラインづくりと被害への迅速な対応が必要です。

水道施設の耐震化事業は、10年計画で予算は61億円が必要になります。



高橋 正信 議員

## 森林資源の活用について

**問** 国内の森林整備、林業の活性化のために、公共建築物等木材利用促進法が、平成22年10月に施行されました。木造建築は住宅を含む建築物全体の36%、公共建築物については7.5%という状況にあります。こういう中で、公共建築物等木材利用促進法と本市の対応について伺いたい。

**答** 経済部長

行方市は平成24年4月に市有公共建築物の木造化・木質化等の推進に関する指針を制定しました。

また、行方市の木造公共施設の実績は、平成22年度に、手賀ふれあいの森地内の公衆トイレの木造化を取

## Q 森林資源の活用について

A 市では、手賀ふれあいの森地内の公衆トイレや天王崎観光交流センターの内装に木材を活用しています。

り組み、平成24年に天王崎観光交流センターの内装の木質化に取り組みました。

今後、木材の利用促進及び基本方針として、指針に基づき、公共建築物については、可能な限り木造化、内装等の木質化を図れるよう、関係部課とも協力しながら進めたいと思います。



天王崎観光交流センターの館内

会を開催し、出来るだけ皆さんのご意見を取り入れ、そして、温かみのある学校の建設を進めたいと考えます。

## KOOR 跡地利用について

**問** 北浦地区の統合小学校について、基本計画の中に木造平屋建てを前向きに検討して、木質化を図っていただきたいとの文言が明記されているが、前向きに検討するという現在の状況をお聞かせ願いたい。

**答** 教育次長

基本計画の中に、児童が多多くの時間を過ごす普通教室については木造平屋建てを検討すること、木の性質を生かした木質化に配慮すること、管理諸室及び体育館については、災害時にも機能確保ができるような安全な構造を計画すること、さらに、十分な耐久性を考慮することが示されています。

今後は、実施設計が修正可能な段階で再度建設委員

**問** 跡地利用のグラウンドデザインは出来ているのか。また、自然を生かした跡地利用の具体策はあるのか。

**答** 市長

現在、購入した約32・7ヘクタールの活用方法について考え方をまとめる準備会を進めています。特に市民の代表のご意見、なめがた大使で大日本山林会の箕輪光博会長の個人的な林相の活用に関するご意見や、環境保全を視点に人間活動と生物生存の両立をコンセプトにとらえた近自然工法等のご助言などを採り入れ、市民参画のグラウンドデザインづくりに努めたいと考えます。

**問** 32・7ヘクタールの広大な土地、それだけに利用計画ではいくつかのエリアをつくってグラウンドデザインをしていただければと思うが、いかがなものか。

**答** 市長

具体的には、北浦地区通信事業所跡地利用検討委員会の中で、皆さんのご意見をいただきたいと思っています。いくつかのゾーンごとに進めることも考えています。

## 災害時の自治体間の連携について

**問** 以前も伺ったが自治体間の相互応援協定について、その後の進展状況は。

**答** 市長

今後、行方市のフットパス大会などで交流のある市と連携していきたいと思っています。また、近隣だけでなく北陸や東北などの遠隔地とも連携を深め、関係を広げていきたいと思っています。



栗原 繁 議員

### 観光事業の展望について

**問** 行方市の住みよさ、誇れる環境を市内外に発信し、且つ6次産業の推進に弾みをつける観光事業の展開、具体的な方策について伺う。

**答** 市長

これからの行方市の観光事業の展開について、これまで地方自治体では、定住人口の増加が地域の活性化につながるものと考えられていました。

しかし、少子高齢化の今日では、交流人口の拡大こそが地域の活性化につながるものと考えられており、特に観光交流への期待が大ききく、本市では平成22年度に産業・観光振興計画を策

### Q 行方市の観光事業の展望について

A 新たな観光資源を発掘し、食をテーマとした地場産品のPRと合わせて、交流人口を増やしたいと考えています。

定しました。

これは、地域の資源を最大限に生かしながら、多くの市民がかかわり、市民が自らと地域が元気になる計画としています。この計画を基に、昔からの観光資源に加え、新たな観光資源を発掘するとともに、食をテーマとした地場産品のPRを結びつけることで、交流人口を増やしたいと考えています。

また観光事業の推進については、行方市観光協会を民営法人化し、幅広く事業を展開できる体制を整えつつ、連携することで、積極的に事業を展開していきます。

**答** 経済部長

新たな観光資源の発掘として、行方市の里山景観を生かしたフットパス散策コースを整備し、四季を通して行方市の景観を楽しめるよう事業を進めています。また、鹿島鉄道廃線に伴う線路用地についても、フットパスなど観光資源に活用できないか、検討しています。

### 企業誘致の方策について

**問** 人口の社会的減少、雇用の創出に有効だと思われる企業誘致の実践、具体的な方策、可能性について伺う。

**答** 市長

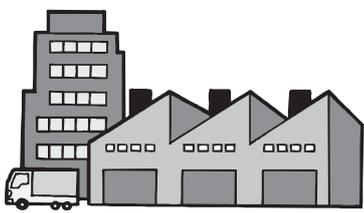
企業への本市の情報発信やアンケートを実施し、地元中小事業者の技術能力を発信するための行方市企業案内を制作し、配布するなどの活動を続け、企業の誘致に努めています。

しかし、現在の企業動向を見ると、国内での新たな資本投資は、消極的な傾向が続いており、北浦複合団地については、今後も厳しい状況にあると思います。が、本市の地域資源を有効に活用できる企業誘致等について、関係機関、団体等の連携により推進していきます。

新たに北浦複合団地第2期区画地域を利用した太陽

光発電事業が、県内で活動するトップ企業5社により着手され、見学施設の運営も予定されていることから、関連中小企業の視察等も想定されますので、北浦複合団地の魅力を知っていただく機会が増加するものと考えられます。

また、東関東自動車道水戸線の延伸事業も着実に進んでおり、インターチェンジも、北浦複合団地の至近距離に建設が予定をされていることから、全線開通による新たな広域交通ネットワークが形成され、この利便性の高い交通アクセスを最大限に活用できるようになることを期待しています。





土子 浩正 議員

## 防災無線の利活用について

**問** 各種の行事、イベント情報等を防災無線で周知できないのか。

**答** 市長

以前は行事等の周知に利用していましたが、現在は、市民の安全安心を確保することを目的として、限定した放送を行っています。

理由は、①各種行事、イベント等は事前に日程や場所等が決定され、市報及びお知らせ版、案内チラシ等で事前に市民へ周知できる、②日中の放送のみでは市民全体に十分な周知が難しい、③自分に関係ない内容の放送を騒音と感じる人もいることが上げられます。

## Q 防災無線の利活用について

A 市民の安全安心を確保することを目的として、限定した内容の放送を行っています。

**問** 昼休みなど、子供達の授業に差し障りなく多様な生活様式でも騒音と感じない時間帯での広報もできないのか。

**答** 総務部長

放送事項に、時報やチャイムの放送、多くの市民が参加する主要行事の中止や延期の広報、選挙の投票の啓発、市民の安全にかかわる啓発、その他市長が特に必要と認めたものということで厳選していく考えです。

## 公の契約制度について

**問** 学校跡地処分、売却方法について伺う。

**答** 総務部長

土地の面積が大きいこと、建物を残したままの売却も考えられること、学校跡地周辺住民への影響が大きいことから、一般競争入札だけでなく、公募提案型の売却も検討し、場所により慎重に方法を決めていきます。

**問** 大和三小、太田小の跡地をどのような方法で処分するのか。また企業誘致の意味で優遇措置はあるのか。

**答** 総務部長

2ヶ所の処分方法は決まっています。行方市の経済活性化に資する点から、固定資産税の一部減額などの優遇措置があります。

**問** 労働者の安定雇用の観点から公共工事、業務委託などの入札制度は改善されたのか。

**答** 総務部長

昨年7月から保険関係の審査基準が厳しくなり、労働安全衛生面など改善されたと理解しています。

また、建設工事及び業務委託等の入札、契約については、一般競争入札、指名競争入札、随意契約などの方法を適切に活用し、競争性、公平性、そして透明性の確保に努めます。

**問** 公共工事の完成度や地域貢献度などを重視した総合評価方式を取り入れる考えはあるのか。

**答** 総務部長

価格以外の要素と価格等を総合的に評価し、落札者を決定する総合評価方式を活用することも必要と考えられています。

## 都市計画事業について

**問** 東日本大震災の影響により、大幅な見直しや学校跡地の再利用に取り組んでいくのか。

**答** 市長

行方市の後期基本計画、これから立ち上げる新市建設計画などで地震に強いまちづくりを進めたいと思います。

**答** 建設部長

県の都市計画の基礎調査変更の取りまとめがあり、その前段として、市の都市計画基礎調査の業務を行い、今後の都市計画業務に取り組んでいきます。

**●** 地震に強いまちづくり、活性化するまちづくりに向けて、改善すべきことは前向きに改善し、市民の皆さんの意見を取り入れ、市民の生活向上に役立つ行政をして頂きたい。



小林 久 議員

## 北浦統合小学校と周辺 市有地の管理について

**問** 工事を指名競争入札とした理由は。

**答** 総務部長

建設工事は、設計金額1,000万円以上は一般競争入札、1,000万円未満は指名競争入札により契約と定められており、建設コンサルタント業務は、一般競争入札の対象と定められていないため、原則的に指名競争入札の方法で契約しています。

**問** 6月12日に執行された入札結果は。

**答** 総務部長

8社を推薦して、S設計事務所落札、落札額は税抜

## Q 市有地維持管理委託料と今後の方針

A 管理にあたり発注方法の検討し、不法投棄防止、危険箇所への侵入禁止を行ないます。

きで8,380万円、落札率94・69%です。安全確保の現状は。

**問** 市有地維持管理委託料と今後の方針は。

**答** 総務部長

市の所有となった面積、41万559・68平方メートルは、北浦受信所跡地の約3分の2です。管理委託料契約額の積算単価は、KDDIと地元業者、公共事業を比較すると極めて廉価でした。今後は積算方法や発注方法の検討も考えます。管理にあたり不法投棄防止、危険箇所への侵入禁止、未利用建築物の危険防止や補修等を行ないます。

**問** 周辺や山林付近でのイノシシ等の生態状況と安心

**答** 総務部長

本年度もイノシシの被害報告を受けているので、有害鳥獣、イノシシ捕獲事業の実施を予定しています。

**答** 建設部長

玉造地内にも目撃情報があり、イノシシの場合、1晩に20〜30キロの距離を歩きます。また、猟友会からは、きれいな所には生息していないとの情報があるそうです。



## 農産物の低価格要因について

**問** 出荷物の低価格販売が市場で続いているが要因は。

**答** 市長

市としても、低価格状態にあることは十分認識しています。市場価格は、複数の要因があり決定されるが、原発事故による風評被害が大きな要因の1つと推察されます。

**答** 経済部長

全国の食品流通・小売関係者において事故直後からは大きく回復しているものの、今も買い控えをする人や取扱いを控える業者があり、風評被害が全ての要因とは言いませんが、価格低迷が危惧されます。

**問** 東京電力への補償請求の現在の状況と今後の推移は。

**答** 経済部長

放射能の影響による補償は、平成23年5月までで終わっています。風評による値段の下落に対し、放射能の影響があるとの判断が出来ない状況であり、県協議会も団体での請求はしないと聞いています。

また、東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策本部茨城県協議会と鹿行農林事務所、あるいは農林水産部の農業政策課等に確認したところ、損害賠償の請求基準は、今は変えているという説明でした。

**答** 市長

行方市の基幹産業は農業であるという認識を職員も意識を持っています。より以上放射能対策を行なっていくきます。





鈴木 周也 議員

## Q 公共施設の老朽化と適正配置について

A 現在、新市建設計画を見直し必要な施設の設置と再編、  
活用と経費削減について検討しています。

### 公共施設の老朽化および適正配置について

**問** 麻生中と統合予定の玉造小学校の校舎建設のため、公共施設のグラウンドは2つが閉鎖され、北浦第一グラウンドと北浦第二グラウンドだけになっている。しかし、各公民館や地区館の数はそのまま、新たな公共施設が建設されている。人口が減少傾向にある中で、これからの公共施設のあり方、維持管理のコストのあり方が重要になると考える。また、老朽化および耐震化対策、公共施設の配置および活用計画はどのようなものか。

**答** 市長

本市では、平成19年度に市内公共施設の耐震性を確保のため、行方市耐震改修

促進計画を策定しました。

また、平成21年度には公共施設の管理のあり方の見直しの指針を決定し、幼稚園、学校以外の108施設について、管理運営の実態を調査し検討を重ね、民間委託や指定管理者制度の導入を図るなど、管理費の軽減に努めてきました。

しかし、旧3町からある類似施設等の廃除は、地域のニーズや利用の面から、一部の施設や学校等適正配置計画による廃止を除いては、進まない状況です。また、施設の有効活用、老朽化する施設の改修及び将来展望を踏まえた施設のあり方を考え、総合的な観点から、改廃、新築等を決定しなければなりません。現在、既存施設等の有効活用と合わせ、新市建設計画を見直

し必要な施設の設置と再編、活用と経費削減について検討しています。

### 行方市の夜間及び救急医療体制について

**問** 夜間および救急医療体制は改善されたのか。

**答** 保健福祉部長

関係機関と医師確保の進め方を検討し、その具体策についての可能性や要請活動について調整を進めており、今後は、関係市や関係機関とも協議したいと考えます。

なお、なめがた地域総合病院に平成25年4月から県の派遣により総合内科医2名の常勤医が確保されました。

遅番制度の新設により、時間外の17時から翌朝8時30分までの診療について内

科系、外科系の医師2名の体制で救急対応し、その充実を図っています。

### 財政面の課題について

**問** 震災があり、地方交付税もこれまで行方市に結構入っていると思うが、このままのペースで交付されるのか。もしくは年度単位で減額される可能性はあるのか。それによって財政運営はどうなるか。

**答** 財政課長

合併特例期間の平成27年度までは、およそ58億から60億円くらいで推移しますが、合併特例期間を過ぎると年々削減されて、平成33年の段階では、10億円くらい下がる予定です。

**問** 合併当初、基金はどれくらいあったのか。

**答** 財政課長

平成17年度の9月に合併し、その段階で21億6,3

00万円の基金の大半が玉造町の保有で、玉造幼稚園及び玉造中学校の施設整備費として使いました。

**問** 平成17年の合併前、なぜ基金が減少したのか。

**答** 市長

基金がないということとは、様々な原因があると思います。その当時、町長をしていた北浦町の1つの事例としては、何とんでも公共施設、箱物を造ったというのが大きな原因ではないかと考えます。そのほか、麻生地区、玉造地区では、下水道の整備に大きな予算がかかっていますが、何とんでも、やはり住民サービスを徹底するための財源が必要ですので、そのバランスも必要ではないかと思っています。

今後とも、やはり将来的な財政状況を見ながら行政サービスをして、市民に喜ばれる政策をしていきたいと思っています。